

大 学 史 研 究 通 信

第 63 号、2010 年 9 月 9 日 (木)

大学史研究会

第 63 号の内容:会員ニュース・第 33 回大学史研究セミナーの開催について・第 33 回大学史研究セミナー自由研究発表者募集・「名簿作成のための調査票」の返送のお願い、若手会員交流会開催の報告・若手会員交流会参加記・寄贈図書・会員新刊ニュース・事務局からのお知らせ・編集後記・大学史研究会事務局員一覧

会員ニュース

異動のあった会員

田中 達也 会員 (所属変更)
新所属: 京都栄養医療専門学校 (講師)

田中 正弘 会員 (所属変更)
新所属: 弘前大学21世紀教育センター高等教育研究開発室

岩田 弘三 会員 (所属変更)
新所属: 武蔵野大学人間関係学部

第 33 回大学史研究セミナーの開催について

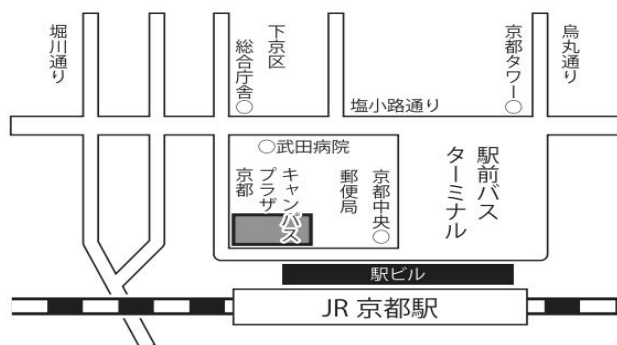
第 33 回大学史研究セミナーの概要が決まりました。予定しているプログラムは以下の通りです。深野政之会員 (京都 FD 開発推進センター専門研究員) にお世話いただき、11 月 20 日・21 日の 2 日間、京都駅前にあるキャンパスプラザ京都で開催します。

今回のシンポジウムは「教養教育の比較史的考察」をテーマとし、4 名のパネリストに御登壇いただきます。教養教育を含めた学士課程教育のあり方は現代の高等教育にとってきわめて重要なテーマですが、その議論の中では各国の培ってきた大学と教養教育の歴史性が踏まえられているわけではありません。大学とその教育の歴史を跡付けた上で、それを踏まえた厚みのある議論を展開することが必要であると思われます。今回は、そのための契機となることを意図し、パネリストのご専門に即して、それぞれの立場から各国の教養教育の歴史を語っていただき、会員との幅広い討論を行いたいと思います。

11 月は京都の美しい紅葉を楽しめる季節でもあります。多くの会員の皆様とお会いできるのを楽しみにしています。

日程：2010年11月20日（土）・21日（日）

会場：キャンパスプラザ京都 〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る



プログラム（予定；時間は変更の可能性あり）

1 日目：11月20日（土） 2階第1会議室
13時～17時

シンポジウム「教養教育の比較史的考察」

「19世紀イギリスの大学における教養教育理念の創造－オックスフォード大学の学士課程学位試験制度を中心として－」 中村勝美（西九州大学）

「古典人文学による「知性の訓練」－19世紀フランスにおける教養論争再考－」 上垣豊（龍谷大学）

「20世紀前半の合衆国での教養教育の新展開」 立川明（国際基督教大学名誉教授）

「近現代日本の教養論と「教養教育」」 渡辺かよ子（愛知淑徳大学）

17：15～18時 総会

18：30頃～ 懇親会

2 日目：11月21日（日） 5階第2共同研究室

9時～ 自由研究発表

※宿泊について

11月の京都は行楽シーズンと重なり、ホテルを確保するのが困難です。そこで、深野会員のご尽力により、会場近くのホテルを20室ほど確保する予定です。詳しい情報は10月発送予定のセミナープログラムに掲載しますので、そちらをご覧ください。ご希望の方はお申し込み下さい。京都以外に宿泊される場合、京都駅までのアクセスが容易なJR京都線沿線が便利です。

（セミナー担当 福留東土）

第33回大学史研究会セミナー自由研究発表者募集

第33回大学史研究セミナーでの自由研究発表者を募集します。発表時間は、発表件数にもよりますが、発表ごとに質疑応答を含めて1時間程度を予定しています。通常の学会よりもじっくりと報告・議論できることが本会の自由研究発表の利点です。

発表を希望される方は、10月4日(月)までに、セミナー担当の福留(下記)まで発表タイトル(仮タイトルでも可)を添えて、e-mail または FAX でご連絡下さい。奮ってお申し込み下さい。

自由研究発表申込・セミナー問い合わせ先：

事務局セミナー担当 福留東土

〒739-8512 東広島市鏡山 1-2-2 広島大学高等教育研究開発センター

TEL&FAX：082-424-6231

E-Mail：fukudome@hiroshima-u.ac.jp

(セミナー担当 福留東土)

「名簿作成のための調査票」の返送のお願い

前号「通信」に同封いたしました「名簿作成のための調査票」ですが、個人情報保護の方針に基づき掲載項目の希望を確認するため、訂正事項のない方を含め全員に返信をお願いしております。2006年度以前の調査の折に掲載希望項目についてご回答いただいている方も、今回新たに意志を確認させていただきたく存じます。本来ご回答は6月末日を締切りとさせていただいておりましたが、改めて9月末日までといたします。それまでにご返信いただけなかった場合は、現在事務局に登録されている情報を全項目掲載させていただきますことをご了承ください。

ご多忙中に恐れ入りますが、ご協力よろしくお願い申し上げます。

若手会員交流会開催の報告

<報告>若手会員交流会の開催

8月7日(土)、東京・田町のキャンパス・イノベーションセンターにて、若手会員交流会を開催した。現事務局にとってはじめての試みであり、どのくらいの人に来てくれるものかと思っていたが、当日は13名の新進気鋭の若手研究者が集まった。

会の行事にはじめて参加する人もいたため、まずはお互いを知ることから始めたいと思い、各自15分の割当てで研究上の関心について発表を行った。せっかくの機会なので、参加者から質問やコメントを受け付けたところ、発表ごとに議論が盛り上がり、予定時間を大幅に超過することとなった。

今回の企画について事務局内で話をしたのは昨年の東北大セミナーの際であった。事

事務局メンバーは業務についてはしばしば連絡を取り合っているが、お互いの研究について語り合う機会は多くない。他の会員とも、年に一回顔を合わせるかどうかというだけでは知り合う機会さえ十分でない。そういった話になり、今回の企画につながった。

当日は知的関心を刺激される発表が多く、やむを得ないこととはいえ、時間が短いのが恨めしく思えた。一参加者としてとても楽しく、有意義な時間を過ごすことができた。他の参加者が少しでも同じ思いを持っていてくれれば、まずは今回の企画は成功ということになるだろう。それは、企画どうこうというより、参加者諸氏が有意義な研究をされているからこそである。当日の詳細な様子については、本通信に参加者全員の発表の要約を掲載しているなので、ご参照いただきたい。発表内容を比較的詳しく掲載することにしたのは、どういう研究を行っている若手がいるのかを会員諸氏に知ってもらうためである。会員諸氏の御指導・御鞭撻をぜひお願いしたいし、関心を共有する会員がいれば交流を図ってもらえれば幸いである。

今回の企画をきっかけに、今後参加者や会員諸氏の意見を伺いながら、さらなる会員間の交流を図っていききたい。まずは、恒例のセミナーを充実させることが何より重要だし、セミナーとそれ以外の企画の差別化をどう図るのかも今後の課題である。今回参加を希望しながら日程の関係で参加できなかった会員もいたので、今回と同様の企画を行うことも考えたい。長年開催されていない例会も交流のための手段のひとつだろう。ただし、重要なことは、他の学会にはない自由な雰囲気の中で、会員間で率直に意見を言い合うことであり、それが大学史研究会の培ってきた財産であると理解している。当面は、あまり形式張らないことをモットーとして考えていきたい。建設的なご提案があれば、事務局までお寄せいただきたい。

福留東土（事務局セミナー担当）

【交流会発表概要】

日本の高等教育・大学史への関心

谷本 宗生（東京大学）

学部や大学院の時代には、先行研究を参考としながら、近代日本の大学政策史研究を行ってきた。1997年1月に金沢大学に就職して、大学史や自治体史の執筆・編纂を経験した。それらの経験で学び得た情報や知見、関係の史・資料を活用して、後に博士論文（論博）を執筆することができた。2003年5月に現在の東京大学史史料室に勤務して、アーカイブの活動にも従事することができた。その間、（財）野間教育研究所にて大学沿革史などの文献目録化作業に携わり、全国的な視野を自然にもつことができた。

自身の経験を踏まえて、史・資料の広がりや研究の可能性をもとめて、あらためて思うことがある。公文書や私文書、校友会・同窓会会誌や学校新聞、日刊新聞や教育雑誌などの史・資料を活用して、いかに研究の新たな展望を切り開いていけるのか。たとえば、森銑三や柴田宵曲などの「風物誌」や「人物夜話」といった著作も、背景や情勢をうかがう手がかりになるかもしれない。また関係者らの「自伝」類も、執筆具合の良し悪しはあるとしても、相応に参考になるであろう。当然ながら、当時の「学校一覧」や「校友会誌」「同窓会誌」に加え、後発の「学校沿革史」や「自治体史」などに貴重なデータや情報が網羅されている可能性もある。

学校所蔵の文書、図書はいうまでもなく、地域の図書館や博物館などが所蔵する史料にも貴重なものがある。また古書店にも、あまり配布されていない饅頭本（追悼遺稿集）

をはじめとして、意外や貴重な文献史料が残されている。文書館、図書館、博物館、そして古書店にも相応に注意しておく必要がある。そのためにも、すでに明らかになっている関係する史・資料情報の「目録」をまず研究者自らで整理・把握し直して、研究上の基礎情報源「目録」の「目録」（どこに、なにが、どのように所蔵されているか）として、独自に構築し蓄積していくことが望ましい。

「私学史と私立大学アーカイブスの意義」

浅沼 薫奈（大東文化大学）

これまで「大正期高等教育機関の拡大と私立大学の認可発展過程」を研究課題とし、①個別私立高等教育機関の大学昇格構想の実証的比較、②大正期における私立大学の果たした（課された）役割、③戦後に「大学」となる私学＝（旧制）私立専門学校と私立大学付専門学校との比較、等をテーマとしてきた。今回は、③について大東文化学院を事例として報告する。

大東文化学院は、大正期「漢学振興に関する建議」を受け、政府から全額補助を受けて設立された。学院における設立目的は「本邦固有の 皇道及国体に醇化せる儒教を主旨として東洋文化に関する教育を施すことを以て目的とす」とある。では、大東文化学院が「大学」ではなく私立専門学校として設立された背景及び経緯はどうであったのだろうか。「漢学振興に関する建議」が審議された当初（第44回帝国議会衆議院委員会、1921年3月）の設置案としては、中学卒業を入学要件として予科4年本科3年の計7年間の教育課程を提案していた。しかしこの段階では「研究所」設置を掲げ、大学となる意思があることには言及していない。その後の過程では「大学」設立の可能性を示唆しつつも、近代教育機関である「大学」設立を否定し、また「学科課程」原案を考案した「学院綱領並学則編制委員会」においても「大学」ではなく、「専門学校」としてのカリキュラム選択がなされた。すなわち、学科課程において「漢学」「皇学」に極端に特化した学科構成原理とすることとなり、その構成は「大学」ではあり得ずあくまで「専門学校」としての存在にこだわったのである。

さて、上記のような研究には大学アーカイブスの存在は不可欠である。アーカイブスには個別私学の個性をあらわす資料が所蔵されている。その多面的資料を学内外のために利用できるよう、その判断基準や方法を含めてさらなる工夫が現在のアーカイブスは求められている。

「近代日本における高等教育への道のり：旧制高等学校入試と受験準備教育機関」

吉野 剛弘（東京電機大学情報環境学部）

旧制高等学校の入学試験とその受験準備教育機関の歴史に関して、これまでの研究をレビューした論文をもとに自身の研究内容について概説した。

旧制高等学校の入学試験は、それに合格することで高等学校卒業後に帝国大学への入学が可能になることから、事実上の高等教育への登竜門といえる。中等教育と高等教育

とのアーティキュレーションに属するがために、その研究は大学史研究のみに立脚するものではない。また、その受験準備教育ということになれば中等教育に属するということが可能である。しかし、これらの機関は戦後に大学入試の予備校へと変容することから、その対象年齢という点からみれば、受験準備教育機関の歴史の研究も大学史研究の辺境には位置づくものと考えられる。

さらにいえば、専門学校令下の私立大学が設置した高等予備校は、近代日本における受験準備教育において大きな役割を担っていた。これらの機関は1918（大正7）年の大学令以降に姿を消すが、これらの機関の実態解明は日本の私立大学形成史という面でも大きな意味を有するといえる。

上述の私立大学が設置した予備校のようなもの場合は、近年の大学アーカイブスの普及により史料へのアクセスは容易になっている部分もある。しかし、受験準備教育機関の多くは学校として認可を受けていても各種学校にとどまっており、文書保存に対する配慮は概して薄く、過去の実態を示す史料は乏しいのが実情である。さらには長期間存続した機関が少ないということもあり、すでに廃校となった機関の史料は公文書館等にある行政文書以外に求めるべくもない。そのような中で、現存する機関の一部に残っている史料をもとにさらなる実態解明を進め、さらには二次史料も視野に入れつつ研究を進めていくことが今後の課題である。

「1920～50年代日本における大学自治論の論理構造」

船勢 肇（大阪府立大学 客員研究員）

第一次大戦後の量的拡大以降「大学の顛落」論争が生じた。ここで大学と国家及び社会との関係性が問題化し、大学自治論もここで議論された。そもそも自治とは、地方自治などもそうであろうが、外部との関係が問題化されるからこそ議論される。自治論が存在したことは、外部との関係が議論された証拠である。すなわち、大学自治論とは、大学と国家及び社会との関係論そのものである。よって、手放しの自由論ではなく、学問弾圧の歴史というモチーフも一面的といえる。

これまで知識人の論理構造を論じてきた。詳しくは拙稿（「職責としての大学自治論——滝川幸辰を中心として——」『日本史研究』541、2007年。「大学自治論の相克に関する一考察 末川博の高等教育論を事例として」『京都大学大学文書館研究紀要』6、2008年。「田中耕太郎の高等教育論とその思想史的位置について」『ヒストリア』213、2009年）にゆずるが、法思想と大学自治論とは、社会との関係をめぐって、その論理構造は密接に関連づけられており、多くの論点に展開され、戦後に及んでいた。

現在の関心は、大学擁護と大学批判との対立を立体的に考察する作業を引き続きおこなうことである。さらにその上で、国家・市場とそれらへの反作用の中で、大学自治論が生まれていた可能性を考察したい。国家・市場——近代日本の知識人においても重要

な問題と認識されてきた——は、逃れがたい拘束力をもつ。しかし、万能ではないため、それらへの反作用として、抑制や均衡をとる可能性や意義が試行錯誤的に検討されてきた。大学自治論もこの試行錯誤の一つとして捉えることで、大学自治論を原理的に位置づけることが可能になるのではないか。

戦前期日本を対象とした「大学経営史」への取り組み

戸村 理（東京大学大学院）

以下では当日の発表のうち、「問題関心」「研究状況」に限って、簡潔にご報告させていただきます。

発表者は学士課程より日本教育史を専攻し、大学院進学後は、戦前期日本の私立大学を対象に、その経営実態を明らかにすることを研究テーマとしてきた。近年、少子化を背景に大学経営は厳しい時代を迎えている。特に授業料収入に強く依存する私立大学ではその傾向が顕著であるが、授業料収入に頼る経営構造は戦前期私立大学も同様であった。しかも戦前期は政府の援助も皆無に近かったから、現在以上に経営問題は切実な問題であったに違いない。

だがこれまでの大学史・高等教育史研究で、戦前期日本における私立大学の経営実態が本格的に研究されることは、一部の例外を除きほとんどなかった。戦前期私立大学は厳しい環境下で、どのように経営を維持し、さらには経営規模を拡張し得たか。その実態を財務や管理運営といった側面から実証的に分析することは、学問的および現実的関心からも有益であろうと考える。

研究状況であるが、これまで財務のうち、特に寄附金に焦点をあて研究を進めてきた。具体的には慶應義塾・早稲田大学で「大学令」以前に実施された数回の寄附募集事業を事例とし、両校の財務史料や寄附者名簿より実証的な分析を行った。分析では第1に両校の寄附募集事業の実績と資産形成に寄附金が寄与した程度を明らかにするとともに、第2に寄附募集成功の達成要因について考察を行った。詳細な分析結果は時間の制約から割愛したが、両校では募集事業に成功し、寄附金が資産形成に大きく寄与したこと、また地域や、人物、組織・戦略の点に達成要因を見いだせたことを口頭で報告した。

以上の拙い報告に対し、参加者の皆さんから有益な助言および激励をいただいた。大学史・高等教育史研究の発展に貢献できるよう、今後も精力的に研究を進めていきたい。

近代日本社会に果たした私学の役割 —中等教員養成を通して—

豊田 徳子（東洋大学校友会事務局）

研究テーマは、近代日本社会に果たした私学の役割を、中等教員養成に焦点をあてて明らかにすることである。中等教員については、当初から高等師範学校や女子高等師範学校による養成だけでは需要を満たすことは不可能であり、私学がその供給に大きな役

割を果たしたことが指摘されてきた。また、私学側が経営面から積極的に中等教育を担う人材育成を教育方針に掲げていたことも知られている。しかしその実態については、個別の大学が所蔵する資料の調査・収集等が必要であるという制約からこれまで明らかにされてこなかった。

無試験検定による中等教員養成の実態を明らかにするため事例とした私学は、東洋大学、國學院大學、東京物理学校、日本大学、早稲田大学の5校である。これら5校を取り上げたのは、中等教員養成における評価が定まっていること、資料面での制約は免れないものの、学校や同窓会の機関誌が継続して発行されていて、長期にわたる連続したデータを得ることが可能なことによる。

5校を考察した結果、それぞれに特色を持ちながら、いずれも大正後期以降の急激な教員の需要拡大に応じて、その供給源として大きな役割を果たしたことが数量的に明らかとなった。また、早稲田大学は、教員養成は官学だけでなく、私学を含めたさまざまな機関が平等な立場でおこなうことに意義があり、それによって中等教育界に活気もたらされると主張していた。

さらに、5校の実態解明の過程で浮かび上がってきたのが、①教職教養の履修問題—指定学校を中心とした教職教養の等閑視、②免許状下付に関わる指定学校と許可学校の格差、③無試験検定制度の「形骸化」—教員の「粗製乱造」「学力の低下」、といった問題である。1937（昭和12）年、内閣直属の諮問機関として設置された教育審議会において中等教員養成制度の根本的な改革についての審議がなされ、1940年にその答申が出された。しかし、これらの答申は、第二次世界大戦のため実現には至らず、戦後の教育改革へ持ち越されていくことになる。

戦前期の日本社会に私学が果たした中等教員養成の役割と問題点を踏まえて、戦後、私立大学において新制の中学校・高等学校の教員養成はどのようにおこなわれたのか。今後の課題として、戦前と戦後の教員養成の連続・非連続を明らかにしていきたい。

「開発援助」の源流を問う

山本 尚史（九州大学大学院）

国際交流、国際協力という言葉が近年、様々な場面で耳にされる。学校教育においても国際理解教育や異文化理解教育といった言葉が使われている。こうした言葉がひとまとめに「開発援助」と表現されることもある。様々な言葉によって表現され、意味が付与されてゆく「開発援助」とはどういうものなのか、その姿を明らかにすることに取り組んでいる。

「開発援助」に関わるアクターとして国家、国際機関、NGOなど様々あるが、大学、研究者も大きな関わりを持っている。近年、「開発援助」を冠に付した講座、大学院が設置され、実践的担い手の養成が進められている。担い手の養成によって対外政策としての「開発援助」をさらに推進することが目指されている。だがここには、「開発援助」が当然に存在すべきものとして考えられ、語られる現実がある。つまり、「途上国」と「先進国」という国際秩序の認識が自明のものとして語られているのである。こうした現実に疑問を持った私の研究動機は、「途上国」と「先進国」という認識は、誰が、誰のために形成したのかを問うことである。それは「途上国」を問題化するの誰か、とすることもできる。

このような関心から、戦前日本の国際文化交流団体に注目して研究を進めている。戦

前には戦前でしか語れないものがあり、まずそこから浮かび上がってくるものを見ようとしている。戦前日本の国際文化交流団体において大学、研究者の役割は大きい。すべての大学、研究者が文化交流に自ら関わってきたわけではないが、知らずに関わってきた場合、望んで関わってきた場合、様々あるだろう。彼らが文化交流をどのように語り、どのような行動を起こしたのかを明らかにすることから研究を始め、自らの研究動機に答えることを続けたいと考えている。

東京工業大学と「戦後大学改革」

岡田 大士（中央大学）

私が東京工業大学の戦後大学改革に関する研究を始めてから13年が経過している。

新制大学誕生にいたる「戦後大学改革」に関する研究、そのなかでも中心的役割を果たしたとされる和田小六(大学基準協会初代会長・当時東京工業大学学長)と東京工業大学に関する研究は教育史や科学史を専門とする歴史家によって先行研究があり、ある学内教員からは(新たな研究意義の無い)「終わったこと」と言われたこともあった。しかしながら先行研究では、和田小六以外の誰が改革の中心人物であったのか、また改革議論はどのように進められたのか明らかにされていなかった。幸い、当時の学内議論を記録した議事メモが発見され、その結果議論の経過を修士論文にまとめ、1999年の大学史セミナーで発表することができた。

その後、「新制大学50年」に向けて各大学・諸機関で「戦後大学改革」に関する資料が閲覧可能となり。これら「戦後大学改革」資料にいわゆる「GHQ/SCAP文書」も使用することによって、和田小六・東工大と大学基準協会立ち上げの関係を明らかにすることができた。その成果が『大学史研究』掲載論文および学位論文となった。2003年の秋のことであったと思うが、当時指導教員であった梶雅範先生と『大学史研究』の論文修正と、学位論文の構成を相談していた際に、「GHQ/SCAP文書」と学内文書をあらかためて突き合わせ、「これなら学位論文が完成できそうだ」と梶先生が話しておられたことを今でも思い出す。

学位取得後、マサチューセッツ工科大学のアーカイヴに2度訪問し、当時東工大教授であった池原止戈夫がMIT学長のカール・コンプトンに送った書簡を発見し、東工大の改革議論の開始時期や参考としたMIT資料を特定することができた。またMITを訪問することで、彼らが1930年代に取り組んだ大学改革にも関心を持つようになった。現在は中央大学では情報処理の担当教員ではあるが、今年非常勤教員として東工大で大学史を教える機会をいただき、来年度は中央大学の自校史教育科目に参加する予定である。

12年前に初めてセミナーに参加したとき、修士課程の初学者であった私に対して、大学史研究会の先輩方はきさくに歓迎してくれた。今回の若手セミナーでは、その頃の私と同じ世代の方が何名も参加された。私も年ばかり取るのではなく、後輩に遅れることのないよう一層精進していかなければならないと感じた次第である。

新制大学の形成と一般教育

井上 美香子（九州大学大学文書館）

日頃、学会などではなぜ自分が大学史を専門とするようになったのかについて話をしたり、他の会員からそのようなことを聞いたりすることはない。若手会員交流会では、研究関心の出発点から現在の関心までについて、お互いに知ることができる貴重な機会であった。

私が大学史に関心をもつようになったのは、大学生3年生の頃だったと記憶している。面白くない（自分の努力不足は棚に上げ…）一般教養課程を終えて、専門教育課程に入った頃であった。「いわゆる“教養”とは社会人（いわゆる“大人”）としての物事の考え方を身につけることを意味するものではないか…。大学での一般教養課程とは、それまで高校生であった青年らを大人にする課程ではなかったのか…。大学とはそのような場所ではなかったのか…。自身の努力不足は棚にあげ、大学での一般教養課程に不満をもっていた私は、こうした関心から一般教養の導入によって新制大学が形成されていく過程に興味をもつようになった。

こうして、大学院進学から現在に至るまで、一般教育を手掛かりに新制大学の形成過程を検証することを目的に研究をすすめている。現在とはくに、CIEの一般教育の導入をめぐる政策を検討するとともに大学基準協会一般教育研究委員会の役割についても再検証している。今後は、戦後日本の教養教育論も視野に入れて考察していきたいと考えている。

最後に、会員として、今後もこうした交流会をとおして大学史という共通した関心を有する全国の研究仲間と議論する機会をもつことができれば幸いに思う。また、事務局員として、こうした交流会の開催および企画などをとおして大学史研究者の交流の場の提供につとめていきたいと考えている。

大学のカリキュラム改革 ～日米比較を中心に～

深野 政之（京都FD開発推進センター／佛教大学）

若手ではありませんが、研究歴が浅いことからこの交流会に呼ばれました。大学職員として約20年間勤務するなかで、2001年に桜美林大学大学アドミニストレーション専攻に入学しカリキュラム研究をはじめました。

修士課程の指導教員が寺崎昌男先生なので歴史的な手法から研究をはじめ、戦後の一般教育改革の事例発掘を続けています。後掲の拙論1と2では、勤務大学と卒業大学という身近なところから、とても興味深い事例を見つけ出すことができました。

さらに、博士後期課程で馬越徹先生に指導いただいたことから比較的な視点を入れ、現在行われているハーバードカレッジの一般教育プログラム改革について、経過を追うとともに教員・学生の意識や新プログラムの実施状況を分析しています。

〔おもな研究論文〕

（いずれも個人研究HPにPDF版あり）

1. 「一私立教養大学における教養教育の展開」修士論文（桜美林大学2002年度提出）
2. 「新制大学発足期における一般教育実施体制に関する一考察」『桜美林大学院論集「Magis」』9号（2004/11）

3. 「ハーバードのカリキュラム改革：コア・カリキュラムからカレッジコースへ」
『大学教育学会誌』27(1)号, (2005/5)
4. 「ハーバードのカリキュラム改革--5年間の軌跡」『大学教育学会誌』30(1)号,
(2008/5)

現在は大学コンソーシアム京都の中でFDの連携事業を進めるかたわら、今年度から科学研究費補助金（基盤研究C）を受給して「大学のカリキュラム改革に関する国際比較研究」にも取り組んでいます。

大学史研究会では会計監査を担当するほか、研究会HPの制作にも携わっていますので、今後とも大学史研究会員のみなさんと交流を続けていきたいと思ひます。

アメリカの大学の情報公開について

山崎 慎一（桜美林大学大学院）

2010年8月7日に開催された大学史研究会若手会員交流会において、自分の研究対象、大学史研究会への参加理由、日頃思ふ疑問について発表した。

アメリカ高等教育を、主な研究のフィールドとし、特に大学情報システムに焦点を当て、連邦政府（Integrated Postsecondary Education Data System）、州（Performance Reporting）、市場（Common Data Set）、州立大学連合体（Voluntary System of Accountability）の各レベルによって運営されているシステムについて研究を行った。

大学史研究会への参加理由は、連邦政府による大学情報システムの構築を調査してゆく過程で、1867年から教育統計の収集が行われていることを明らかにした。当時の教育統計を収集する部門は、現在とは比べ物にならないほど小さな規模のものであったが、その理念や組織のあり方は、現在の連邦政府の教育統計部門に受け継がれていた。これらの考察を通じ、歴史研究の重要性と意義を実感し、今後、日本における大学分野の教育統計を考察するにおいて、歴史的なアプローチを試みたいと思ひ、大学史研究会への参加に至った。

最後に、日頃思ふ疑問として、高等教育分野の文献検索や情報収集について述べた。アメリカでは、積極的な情報公開が行われており、データベースなども充実していることから、研究を進めるにおいて、文献検索や、高等教育に関する基本的な情報の収集が、大きな障害になることはなかった。しかし、日本については、アメリカほど情報公開が進んでおらず、特に、歴史的な資料の入手は難しいことから、文献検索や情報収集を、他の方々がどのように行っているかを疑問として発表した。

「これまで関心を持ってきたこと（イギリス近代女性教育史）
いま関心を持っていること（日本の教員養成教育）」

沖塩 有希子（青山学院大学 非常勤）

「これまで関心を持ってきたこと：イギリス近代女性教育史・いま関心を持っていること：日本の教員養成教育」とのテーマで報告させていただいた。かつて〈教育に対し、女性たちが いかに向き合い 関わってきたのか?〉という問いの下で、イギリスの19～20世紀初頭に生きた女性たち(主にミドルクラス)と教育(家庭教育・中等・高等教育)との関わりについて、当時の社会的・文化的状況と関連づけつつ考察を行っており、2005年のセミナーでケンブリッジの女性カレッジに学んだ学生たちのカレッジライフに関わる発表をさせていただいたこともあったが、現在は教職課程科目を担当している関係で教師教育(教員養成)や(社会科学系の)教科教育に関心があるので、自己紹介を兼ねてこれらの事情を説明し、大学史研究とは縁遠い研究報告になることをお詫びした上で、目下試行錯誤で執筆している 教員としての資質向上という視点からみた 大学の教員養成教育が担うべき役割と課題より 問題の所在について報告させていただいた。

過去に神奈川県立高校に非常勤講師として数年勤めた経験があり、ここ数年来神奈川県高等学校教育会館教育研究所の所員として高校の教員と定期的に交流を図る機会があるため、厳しい現実の只中で教育実践に携わるその方々の存在を思うと、自らが取り組んできた教育史研究が 今の日本の学校教育現場と何らの接点も見出せないことに引け目を感じ、研究から逃避しているところもあったりするが、若手会員交流会において皆さんの意欲的で興味深い研究報告を拝聴することができ、改めて歴史研究の面白さと物事を歴史的観点からとらえることの大切さに気づかせていただけたのが収穫であった。

今後同様の会が持たれると仮定して、私自身が参加者の皆さんにお詫びや言い訳をしないで大学史研究会の会員らしいテーマで報告できる時が来るのか心許ないが、どのような形であっても研究会と関わりを持ち続けていきたい、との思いも確認できた。

「学士課程教育の再考：歴史的視点の必要性」

福留 東土（広島大学高等教育研究開発センター）

10年前から大学史研究会にお世話になっているが、研究者としての自己規定について未だに自問自答している。学部では経済学を修め、就職をやめて大学入学前から関心のあった教育学に転じ、しかも高等教育というディシプリンの曖昧な専攻に入学し、気が付くと歴史に関心を持っていた。ただ、今の高等教育研究で歴史は主流ではなく、教育実践に関わる職場にもいた中で一貫して歴史に関心を持ってきたわけではない。現在の授業担当は比較高等教育論であり、しかも思い掛けず比較教育学会の事務局長まで引き受ける中で、自分にとって比較も重要な視点となっている。幸いなことに歴史と比較は共存しうるので双方の視点を持った高等教育研究者というところに何とか自分の存在意義を見出している。

このように中途半端で曖昧な私だが、最近、歴史をうまく活かすことで高等教育研究に欠けているものを見出せるのではないかという感覚を持てるようになってきた。現在

の高等教育研究は政策やトレンドを後追いしたものが多い。そうした研究には無味乾燥さを感じるし、漠然とではあるが大学も研究も時流に流されているようで不安な気持ちになる。現在ホットな話題が、大学の歴史からみてどういう意味付けを与えられるのかが面白いし、現状を鑑みれば実は必要な研究ではないかと思うようになってきた。歴史家にはなりえないが、高等教育研究と大学史研究をつなぐような仕事ができればいいと思っている。

現在は学士課程教育のあり方を歴史的視点から捉え直したいという関心を持ち、米国を対象に研究に取り組んでいる。米国を理想化することはできないが、大学教育の理念を追究し、それを具現化させてきた歴史には多くの豊かな取組があり、個性ある大学が存在している。主体性に立脚した大学教育の普遍性や多様性を考えていく上で、また大学教育の理論化を追究する上で格好の研究対象であると感じている。

職場での共同研究や様々な科研に関わらせてもらう中で、取り組んでみたい課題はこれ以外にも多くある。ただ、これまでの中途半端さを反省し、課題を地道にクリアしていくことの必要性も感じている。

【若手会員交流会 参加記】

若手会員交流会に参加して

戸村 理（東京大学大学院）

2010年8月7日に東京は田町で開催された若手会員交流会に参加した。本人は昨年度に本研究会に入会したばかりで、まだ一度もセミナー等に参加したことがなく、まさに「大学史研究会デビュー」であった。それゆえであろうか、この度事務局の方から、参加記を是非との「ありがたい」お言葉を頂いた。拙い文章で甚だ恥ずかしい限りだが、初心者らしく何も恐れずに参加記をしたためたいと思う。

当日は本人を含め東京以西から九州までの計13名が交流会に参加し、それぞれの研究関心はもちろん、研究会や大学史・高等教育史全般に対する関心および疑問等について、闊達な意見交換が行われた。発表内容の詳細は、本通信に掲載されているはずだから、そちらに預けるとして、個人的に感じた点を2点ほど記しておきたい。

1点目は月並みな表現だが、多様性である。「大学」という出発点ないしは終着点は同じでも、関心も方法も良い意味で統一されていない。極めて自己目的的な動機から、それぞれの発表者自身が研究活動に従事しているのだなと感じた。

2点目は居心地の良さである。私事で恐縮だが、本人は普段、歴史研究とは若干距離のある場所に所属しており、歴史研究の場にどっぷりと浸るのは学士課程以来であった。年齢も所属も関心も異なり、唯一、大学の歴史的研究という点でのみ共通点をもつ会員諸氏の中で、忌憚なく意見を交わせたことは、個人的に極めて貴重な体験であった。

かつての『大学史研究通信』には、研究内容のほか、数々の心温まるエピソードが所載されている。懇親会後のほろ酔い気分の車内でふとそれを思い出し、今後もうこういった活動が行われることは、多くの意味で良いのではないかと思った次第である。

参加記

山本 尚史 (九州大学大学院)

この度は、大学史研究会若手会員交流会に参加させていただきありがとうございました。非会員でありながら参加申込をさせていただきましたが、ご厚意にあずかり参加させていただくことができました。

私が大学史研究会の場に参加させていただくのは今回が2度目となります。恐縮ではありますが、私にとって教員と学生という違いをそれほど意識せずにいられる場となっております。これが大学史研究会の雰囲気なのではないかと考えております。そのため居心地がよく、つつい居ついてしまっているという感じもいたします。交流会もそのような雰囲気の中、皆様と和やかに研究の話ができました。

今回の交流会は普段、自分の大学以外で研究の話をする機会が多くない私にとって、非常に恵まれた機会となりました。大学史という共通した関心を持って互いの研究の話ができることは想像以上に楽しいことであり、今まで考えたこともないような指摘を頂き、研究を始めたばかりの私にとって、研究の楽しさを改めて実感する場となりました。

お互いの顔が見える距離感で対話ができ、非常に有意義な時間を共有できました。ますます居心地がよくなった気がいたしますとともに、今後も大学史研究会に参加させていただければと思います。最後に改めてお礼申し上げます。



寄贈図書

著者ご本人から、下記の図書をご寄贈いただきました。
この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。

吉川 卓治 著

『公立大学の誕生 近代日本の大学と地域』（名古屋大学出版会、2010年6月）

「会員新刊ニュース」情報提供のお願い

本通信では、会員の研究活動の紹介を心がけておりますが、編集者の情報のみでは限界があります。新刊を発行されたご本人、あるいは会員が新刊を発行されたという情報を得られた方は、事務局（代表Eメールアドレス：jshshe@wwwsoc.nii.ac.jp）もしくは本紙編集担当の井上までご一報頂ければ幸いです。

原稿募集

『大学史研究通信』第64号は2010年10月31日に発行予定です。会員諸氏の現在の研究紹介、文献案内、会員主催行事のお知らせなど、どのようなものでも結構です。皆様からの投稿を心よりお待ちしております。原稿提出・お問い合わせ等は、事務局（代表Eメールアドレス：jshshe@wwwsoc.nii.ac.jp）、もしくは本紙編集担当の井上までお願いいたします。

住所・所属変更届のお願い

住所や所属（昇任・学位取得も含む）に変更のある会員は事務局までご一報くださるようお願いいたします。また、教授・研究のために海外にご滞在予定の方も、海外でのご連絡先をお教えいただけましたら幸いです。ご連絡は事務局代表Eメールアドレス（jshshe@wwwsoc.nii.ac.jp）までお願いいたします。なお、変更届にあたっては、年会費払込票（郵便口座）の「通信欄」を利用することも可能です。

『大学史研究通信』バックナンバー希望者に頒布いたします

『大学史研究通信』第14号～現在発行号までを希望者に頒布いたします。事務局代表Eメールアドレス（jshshe@wwwsoc.nii.ac.jp）までご連絡ください。折り返し、請求方法をご連絡いたします。

編集後記

今年は本当に猛暑でした。皆様、夏はいかがお過ごしでしたでしょうか。若手会員交流会では、夏の暑さに負けないくらいの若手会員皆様の研究に対する情熱を感じることができました。とても有意義な交流会になりましたこと、交流会に参加くださいました会員の皆様にお礼申し上げます。

(井上 美香子 記)

『大学史研究通信』第63号の編集は事務局・井上美香子が担当いたしました。

連絡先 〒6812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1
九州大学 大学文書館 百年史編集室
TEL: 092-642-7189 FAX: 092-642-3956
E-mail: inoue.mikako.267@m.kyushu-u.ac.jp

『大学史研究通信』第64号は、2010年10月31日発行予定です。

大学史研究会事務局

〒739-8512 広島県東広島市鏡山1-2-2
広島大学 高等教育研究開発センター 福留東土研究室 大学史研究会
TEL&FAX : 082-424-6231
E-mail: fukudome@hiroshima-u.ac.jp
URL: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jshshe/>

事務局へのお問い合わせは、なるべく下記代表Eメールアドレスまでお願いいたします。
E-mail: jshshe@wwwsoc.nii.ac.jp

大学史研究会事務局員 (五十音順)

浅沼 薫奈	(大東文化大学)	井上 美香子	(九州大学)
岡田 大士	(中央大学)	冲塩 有希子	(青山学院大学非常勤)
田中 正弘	(弘前大学)	福留 東土	(広島大学)